

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	31,799,199	32,275,065	35,188,293	37,258,561
経常利益 (千円)	-	3,215,696	2,144,551	2,428,782	2,072,382
当期純利益 (千円)	-	1,498,134	1,014,958	987,403	627,078
純資産額 (千円)	-	9,912,163	10,850,132	13,100,100	14,314,843
総資産額 (千円)	-	31,356,909	30,830,083	33,194,207	37,647,835
1株当たり純資産額 (円)	-	32,967.66	34,070.95	2,508.20	2,741.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5,507.21	3,188.80	196.45	115.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	31.6	35.2	39.5	38.0
自己資本利益率 (%)	-	16.2	9.8	8.2	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.5	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	4,168,988	1,579,419	4,007,153	2,119,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,901,453	2,439,813	1,994,243	3,358,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	909,001	663,358	736,891	512,205
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,755,703	2,120,243	3,383,467	2,833,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	2,172 (167)	2,432 (203)	2,547 (196)	2,542 (176)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第41期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期及び第42期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

7. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	14,443,903	15,407,272	16,219,331	16,251,782	15,353,158
経常利益 (千円)	1,397,316	1,650,566	1,179,118	1,331,239	889,608
当期純利益 (千円)	676,254	961,726	650,014	790,005	460,355
資本金 (千円)	99,000	173,498	398,498	838,598	838,598
発行済株式総数 (株)	198,000	299,496	317,496	5,212,440	5,212,440
純資産額 (千円)	8,931,048	9,894,465	10,927,483	12,810,556	13,048,107
総資産額 (千円)	20,718,516	21,393,924	20,735,214	21,498,562	22,206,297
1株当たり純資産額 (円)	45,106.31	32,914.67	34,322.88	2,452.90	2,498.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	250.00 (-)	200.00 (-)	180.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,924.34	3,490.28	2,012.56	156.36	83.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	46.2	52.7	59.6	58.8
自己資本利益率 (%)	7.9	10.2	6.2	6.7	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.7	33.5
配当性向 (%)	6.4	5.7	8.9	19.2	35.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	591 (70)	623 (80)	622 (88)	621 (87)	582 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第40期から第42期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期以降の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第40期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。
- 第43期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	大阪府大阪市生野区中川町 4 丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年 8月	大阪府八尾市楠根町 2 丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年 7月	大阪府八尾市楠根町 2 丁目58番地へ本社移転
昭和45年 3月	大阪府八尾市山城町 5 丁目 5 番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.設立
昭和52年 8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年 2月	関連会社韓国GMB工業株式会社設立
昭和55年 1月	大阪府八尾市楠根町 5 丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年 5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町 4 丁目20番地の 1 の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町 4 丁目20番地の 1 に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年 1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に移転
昭和63年 4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC.と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC.が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC.に変更
平成元年 5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成 3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成 4年 9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成 5年 6月	関連会社韓国GMB工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国GMB工業株式会社を子会社化
平成 8年 3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年 9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.設立
平成14年 8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に変更
平成14年11月	GMB 株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町 4 丁目36番地の 3 に八尾第五工場建設、プレス部門を集約
平成16年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年 1月	子会社韓国GMB工業株式会社が、GMB KOREA CORP.に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

（1）主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

（注）用語説明

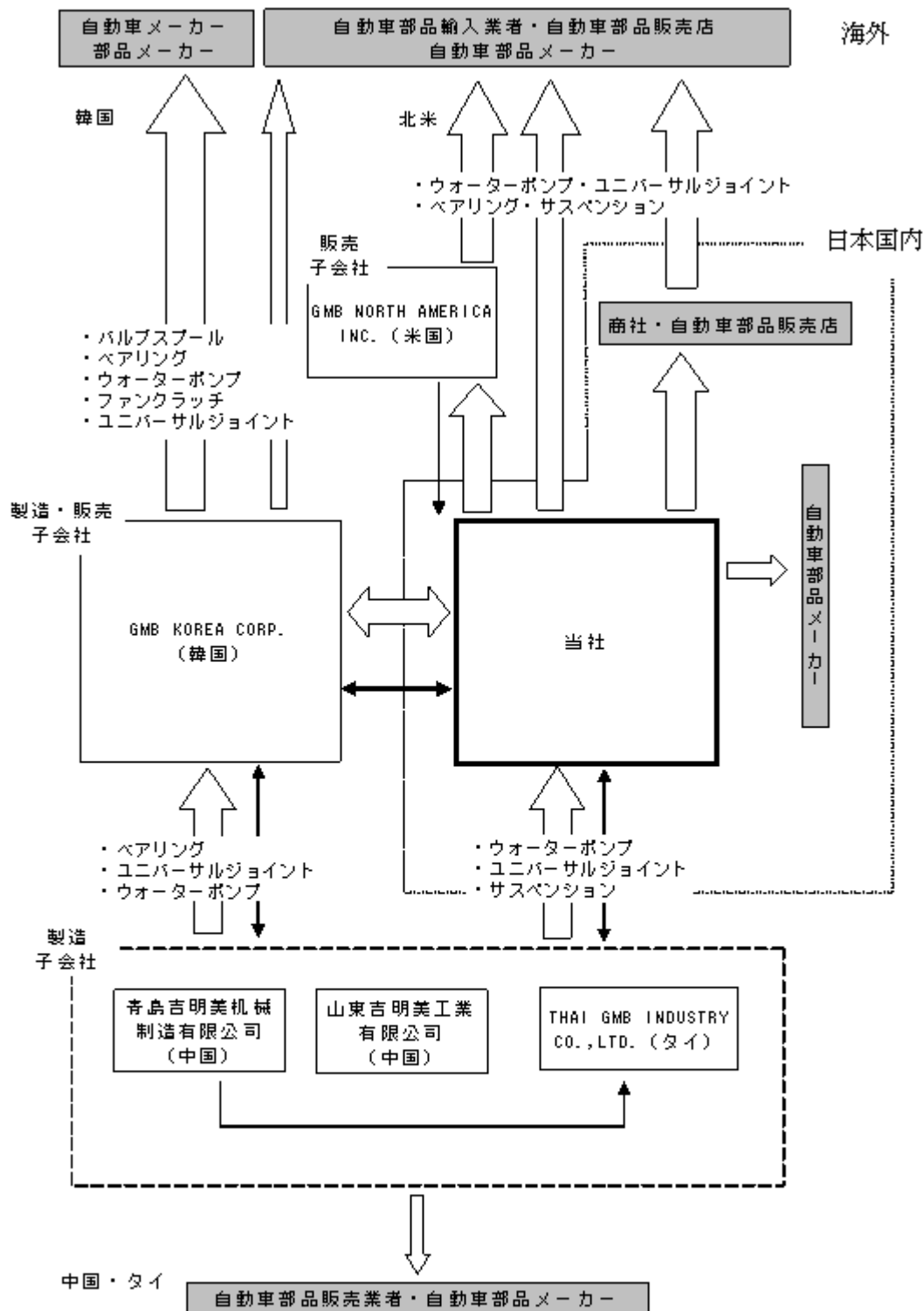
- ユニバーサルジョイント …… 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。
ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重）
メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重）
シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
- ハンドルジョイント …… 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
- 等速ジョイント …… FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
- バルブスプール …… オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
- マニュアル・コントロール・シャフト …… 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
- ピニオン・シャフト …… ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
- 油圧ピストン …… オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品
- ボールジョイント …… サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。

タイロッドエンド	・・・ ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品
ウォーターポンプ	・・・ エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
ウォーターポンプ・ベアリング	・・・ ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
ファンクラッチ	・・・ クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
テンショナー・アイドラー・ベアリング	・・・ カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りとを与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
オート・テンショナー・アイドラーベアリング	・・・ 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
ボールベアリング	・・・ 転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区分される。
ブラケット	・・・ テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
ロッカー・アーム・ローラー	・・・ 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名称	主要な事業内容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



製品の流れ



材料・部品の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 GMB KOREA CORP. (注) 1 . 3 . 5	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 8,300,000	自動車部品の製造・販売	53.9	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注) 1 . 4	アメリカ ニュージャージー州デイトン	千米ドル 2,920	自動車部品の販売	90.0	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入 資金の貸付
山東吉明美工業有限公司 (注) 1	中国 山東省肥城市	千米ドル 7,530	自動車部品の製造	70.0 (17.3)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
青島吉明美機械制造有限公司 (注) 1	中国 山東省萊西市	千米ドル 8,800	自動車部品の製造	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付・資産の貸与 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. (注) 1	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 367,000	自動車部品の製造・販売	97.8 (10.1)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資金の貸付 債務保証あり 当社へのロイヤルティ支払 役員の兼任あり

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 . GMB KOREA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,951百万円(1韓国ウォン=0.1077円で円換算)
	(2) 経常利益	1,360百万円(同上)
	(3) 当期純利益	1,115百万円(同上)
	(4) 純資産額	7,341百万円(1韓国ウォン=0.1170円で円換算)
	(5) 総資産額	15,888百万円(同上)

4 . GMB NORTH AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,421百万円(1米ドル=110.21円で円換算)
	(2) 経常利益	6百万円(同上)
	(3) 当期純利益	315百万円(同上)
	(4) 純資産額	270百万円(1米ドル=118.07円で円換算)
	(5) 総資産額	2,217百万円(同上)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,542(176)
合計	2,542(176)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
582(63)	37.8	11.0	4,505

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

子会社GMB KOREA CORP.において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢として、米国経済は、経常収支赤字にも拘わらず、貿易相手国からの安定したドルへの信任を得て、原油価格の上昇のもとでも、金利対策のみでインフレを抑制し、引き続き順調に成長を維持しております。一方、わが国経済は、平成16年半ばより続いていた景気の「踊り場」を脱却し、回復への動きを強めデフレ終了も間近と見られており、全般的に企業の景況感の改善傾向は鮮明になっています。

このような環境の中、当社グループは、鉄鋼材やアルミ材の価格高騰の影響を原価削減努力で吸収しつつ、販売面では、韓国を中心に完成車メーカーや系列部品メーカー向けのOEM（相手先ブランドによる製品供給）用部品において順調に推移しましたが、北米市場など補修用部品においては、中国製品等の低価格製品との競争激化により低迷いたしました。また、海外子会社への生産移管によるコスト削減についても、引き続き効果を発揮する途上にあり、韓国子会社を中心に販売費用や人件費などの販売費及び一般管理費も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が37,258百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は1,968百万円（同21.5%減）、経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、2,072百万円（同14.7%減）、当期純利益は、米国における訴訟の和解金を計上したことなどにより、627百万円（同36.5%減）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、日本と韓国の両OEM市場におけるハンドルジョイントや、韓国OEM市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は16,602百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米市場を中心に補修用ウォーターポンプの販売が減少したことにより、売上高は10,914百万円（同8.6%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は9,742百万円（同16.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

東南アジアなどのウォーターポンプを中心に補修用部品の販売が低迷するなか、中近東向けのユニバーサルジョイントや国内OEM市場向けのハンドルジョイントなどの販売が順調に推移しましたが、原材料価格の上昇や海外移転によるコスト削減効果が不十分であった結果、売上高11,051百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益765百万円（同32.1%減）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、ウォーターポンプを中心に補修用部品の販売が大幅に減少しましたが、販売活動にかかる費用を中心にコスト削減した結果、売上高4,449百万円（同19.8%減）、営業利益24百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、バルブスプールやベアリングなど韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が比較的順調に推移しましたが、人件費、販売経費、開発費などの販売費及び一般管理費も増加しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、生産している補修用ウォーターポンプとサスペンションパーツの販売が低迷したこともあり採算が悪化しました。これらの結果、売上高21,757百万円（同16.5%増）、営業利益1,382百万円（同3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出が3,658百万円（前年同期比37.0%増）となる一方で、税金等調整前当期純利益が1,582百万円（同34.5%減）となったことなど収入も減少した結果、期末残高は549百万円減少して2,833百万円（同16.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,119百万円（同47.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,582百万円（同34.5%減）、売上債権の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,358百万円（同68.4%増）となりました。これは主に、当社及び韓国子会社において不動産の取得などの設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が3,658百万円（同37.0%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は512百万円（前年同期 736百万円）となりました。これは主に、設備投資に対する資金調達を実施した結果、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債が725百万円（同 1,613百万円）増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	27,780,841	108.8
合計(千円)	27,780,841	108.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,684,231	102.3
合計(千円)	1,684,231	102.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	37,504,671	105.5	2,576,934	110.6
合計	37,504,671	105.5	2,576,934	110.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	16,602,107	111.7
エンジン部品(千円)	10,914,270	91.4
ベアリングその他(千円)	9,742,183	116.3
合計(千円)	37,258,561	105.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	6,075,400	17.3	6,032,568	16.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、完成車メーカーへの部品供給及び補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しております。しかし、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品などの低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの生産体制と営業力体制の強化が緊要であると考えております。

これまで取り組んでまいりました対策は、

海外子会社への生産移管によりコスト削減をめざすこと

北米市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給を行うこと

補修用市場へのサスペンションパーツの供給開始

研究開発機能の一本化を図り、OEM・補修を問わず顧客ニーズへの早期対応

であります。

これらの対策を継続的に取り組んでまいりますが、完成車メーカーの海外生産に対して、積極的な対応をGMBグループあげてスピードアップすることが必要であります。そのための海外拠点の開設や品質管理・生産管理システムの向上を早急に整備していく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘンション・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプルー等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成18年3月期連結売上高に対して、32.1%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

現代自動車グループは近年海外生産を積極化しております。当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。進出地における現代自動車の新車販売動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。中国経済の過熱感が指摘されており、中国子会社では鋼材を中心とした原材料の価格が高止まりしております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は55カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

為替変動について

当社グループの平成18年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.8%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は65.3%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) その他

関連当事者等との取引

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物（2,018㎡）と土地（3,328㎡）を賃借しておりましたが、当該取引につきましては、当社は平成17年8月に同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を購入いたしました。

取引内容については、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	松岡百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 6.2	-	-	不動産の 賃貸 1	12,571	-	-
								不動産の 購入 2	421,488		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

2. 不動産の購入価格は、不動産鑑定及び近隣の売買事例をもとに交渉の上決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門の兼任担当者9名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する25名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は45,616千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は282,580千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

ウォーターポンプ用メカニカルシールの信頼性向上、長寿命化の研究

ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト多品種少量用金型の研究

ユニバーサルジョイントのプレスベアリングの開発

ユニバーサルジョイントの次世代クロスの冷間鍛造工法の研究

浸炭処理における炭素濃度分布に関する研究

難削材切削に関する研究

鉄鋼材料と熱処理技術に関する研究

(GMB KOREA CORP.)

両排出単吸入エンジン冷却ウォーターポンプ設計技術の開発

ターボチャージャー・インタークーラー流体ファンクラッチの開発

ワッフルタイプ・ハンドルジョイントのニードルローラーベアリングの開発

燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発

高効率知能型エンジン冷却ファンクラッチの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は37,647百万円と前連結会計年度に比べ、4,453百万円の増加となりました。これは主に、グループ各社の機械装置の増設・更新や当社及び韓国子会社の不動産取得などの設備投資により有形固定資産が3,179百万円増加したこと、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算する為替相場が円安となったことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,717百万円と前連結会計年度に比べ、2,449百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴う資金調達をすすめた結果、借入金が1,488百万円増加したこと、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算する為替相場が円安となったことなどによるものであります。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は14,314百万円と前連結会計年度に比べ、1,214百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が366百万円増加したこと、在外連結子会社の財務諸表を円貨換算する為替相場が円安となったことにより為替換算調整勘定が811百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、37,258百万円と前連結会計年度に比べ2,070百万円の増収となりました。これは主に、子会社GMB KOREA CORP.が、韓国自動車業界の好調により増収になったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,968百万円と前連結会計年度比539百万円の減少となりました。これは主に、原材料価格の高騰などによる採算の悪化を、販売価格へ転嫁することができず、グループ内の生産移転や効率化推進で十分に吸収することができなかったことと、人件費や販売にかかる費用などの増加により、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,072百万円と前連結会計年度比356百万円の減少となりました。これは主に、営業利益が減少した一方で、為替相場が円安傾向になったため、為替差益を計上したことなどによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額3,907百万円の設備投資を実施いたしました。当社グループは自動車部品事業として単一セグメントですので、事業の種類別セグメントに代えて勘定科目ごとにその概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

勘定科目	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
建物及び構築物	734	・当社における環境改善を目的とした工場空調・換気工事 ・GMB KOREA CORP.における社員寮の建設 ・THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.における工場増築
機械装置及び運搬具	1,980	・グループ各社における増産・合理化を目的とした機械装置の増設・更新 ・青島吉明美机械制造有限公司・THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.における、生産工程移管に伴う機械装置の新設
土地	411	・当社における八尾工場の賃借土地の買取
建設仮勘定 その他	720	・当社における奈良工場隣接地の購入諸費用 ・当社における社内金型の製造 ・青島吉明美机械制造有限公司における、生産工程移管に伴う機械装置の新設未稼働設備
有形固定資産合計	3,846	
無形固定資産その他	61	・業務システムに関連するソフトウェアの購入

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	事務所・自動車部品生産設備	961,597	1,013,099	1,561,202 (35,365)	628,846	4,164,745	409 (53)
八尾工場 (大阪府八尾市)	自動車部品生産設備	436,071	783,618	1,791,363 (16,010)	54,609	3,065,662	173 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GMB KOREA CORP.	本社・第一工場 (韓国慶南昌原市)	本社事務所自動 車部品生産設備	616,664	1,413,290	973,890 (32,014)	209,617	3,213,462	303 (40)
	第二工場 (韓国慶南昌原市)	自動車部品生産 設備	720,867	799,763	999,777 (35,604)	90,193	2,610,602	260
	物流センター (韓国慶南天安市)	物流拠点	19,779	-	28,209 (2,649)	-	47,989	7
	社員寮 (韓国慶南鎮海市)	福利厚生施設	538,887	-	163,112 (2,771)	-	701,999	-
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国ニュージャー ジー州他)	本社事務所物流 拠点	-	26,721	- (-) [41,385]	6,657	33,379	46 (42)
山東吉明美工業有限 公司	本社・工場 (中国山東省肥城市)	本社事務所自動 車部品生産設備	160,984	362,923	- (-) [66,000]	6,110	530,018	477 (23)
青島吉明美機械製造 有限公司	本社・工場 (中国山東省萊西市)	本社事務所自動 車部品生産設備	232,123	1,646,656	- (-) [45,780]	208,855	2,087,635	619 (8)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国プラチンプ リ県)	本社事務所 自動車部品生産 設備	252,553	863,938	129,613 (63,449)	25,933	1,272,038	248

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは自動車部品事業と単一であるため、当社及び連結子会社ごとに区分して記載しております。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場・八尾工場	奈良県磯城郡川西町及び大阪府八尾市	合理化・維持を主目的とした生産設備の増設・更新	600	-	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	-
当社 本社	奈良県磯城郡川西町	増産・効率化目的の新工場用地取得及び造成工事	360	323	自己資金	平成16年9月	平成18年9月	-
GMB KOREA CORP. 第一工場・第二工場	韓国慶尚南道昌原市	増産・合理化を主目的とした生産設備の増設・更新	1,510	-	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	-
		研究開発・測定検査用設備の新設	160	-	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	-
山東吉明美工業有限公司	中国山東省肥城市	生産移管・維持を主目的とした生産設備の増設・更新	120	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
青島吉明美機械制造有限公司	中国山東省萊西市	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	420	-	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ国プラーチンプリ県	生産移管・増産を主目的とした生産設備の増設・更新	290	-	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	-
合計	-	-	3,460	323	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月21日 (注)1.	66,000	198,000	33,000	99,000	-	-
平成14年8月1日 (注)2.	98,996	296,996	49,498	148,498	-	-
平成14年10月17日 (注)3.	2,500	299,496	25,000	173,498	25,000	25,000
平成15年5月17日 (注)4.	6,000	305,496	75,000	248,498	75,000	100,000
平成15年12月23日 (注)5.	12,000	317,496	150,000	398,498	150,000	250,000
平成16年4月1日 (注)6.	4,444,944	4,762,440	-	398,498	-	250,000
平成16年12月16日 (注)7.	450,000	5,212,440	440,100	838,598	738,000	988,000

(注)1. 有償株主割当 1:0.5 66,000株

発行価格 500円

資本組入額 500円

2. 有償株主割当 1:0.5 98,996株

発行価格 500円

資本組入額 500円

なお、増加株数が99,000株とならないのは、割当計算の際に1株未満を切捨てたためであります。

3. 有償第三者割当 2,500株
 主な割当先 岩本勝治、岩本昭司、岩本秀治、その他で計33名
 発行価格 20,000円
 資本組入額 10,000円
4. 有償第三者割当 6,000株
 主な割当先 中央自動車工業(株)、東邦鋼業(株)、ユニオンモーター(株)、その他で計46社(名)
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円
5. 有償第三者割当 12,000株
 主な割当先 (株)UFJ銀行、(株)UFJキャピタル、(株)三井住友銀行、その他で計45社(名)
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円
6. 株式分割(1:15)によるものであります。
7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 450,000株
 発行価格 2,800円
 資本組入額 978円
 払込金総額 1,178,100千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	7	70	9	9	1,405	1,516	-
所有株式数(単元)	-	5,714	141	911	2,300	165	42,866	52,097	2,740
所有株式数の割合(%)	-	10.97	0.27	1.75	4.41	0.32	82.28	100	-

- (注) 1. 自己株式520株は、「個人その他」として5単元、「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	740	14.20
松岡 光子	大阪府八尾市	416	7.98
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	321	6.17
松岡 百合子	大阪府八尾市	320	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	247	4.75
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
伊藤 英子	大阪府八尾市	90	1.72
金森 愛子	東京都羽村市	90	1.72
皇甫 真美	大阪府堺市	90	1.72
松岡 淑子	大阪府八尾市	90	1.72
安本 定子	大阪府八尾市	90	1.72
計	-	3,814	73.19

(注) 前事業年度末現在主要株主であった、松岡義雄氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。また、これに伴う臨時報告書を平成18年3月24日近畿財務局長に提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,200	52,092	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,092	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成18年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施いたしました。この結果、平成18年3月期の配当性向は35.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充とコスト競争力強化のために投資いたします。また、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していく方針であります。

なお、第44期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	2,800	3,100
最低(円)	-	-	-	2,000	2,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,635	2,780	2,860	2,820	2,880	2,850
最低(円)	2,450	2,525	2,600	2,575	2,575	2,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	グループ統括議長	松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現任)	1,096,775
取締役社長 (代表取締役)		南北 一雄	昭和15年4月18日生	昭和34年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社により転籍 昭和63年8月 当社入社 平成9年1月 取締役 平成11年1月 常務取締役 平成13年1月 専務取締役 平成15年1月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	51,750
取締役副社長	社長補佐兼 海外・国内営業 部門統括	水谷 晃	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 中央自動車工業株式会社入社 昭和54年3月 独立、英国EQUIP AUTO社設立 昭和63年9月 当社入社 平成12年1月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長(現任)	28,680
専務取締役	営業部門担当	松岡 登志夫	昭和23年2月18日生	昭和43年10月 当社入社 昭和60年1月 常務取締役 平成4年4月 専務取締役(現任) 平成4年9月 山東吉明美工業有限公司代表 (現任)	740,350
常務取締役	生産技術・製品 開発担当	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社により転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役(現任)	28,680
常務取締役	人事・総務部門 担当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合(現あすか信用組合)入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役(現任)	20,500
常務取締役	設備管理担当	岩本 修	昭和15年4月22日生	昭和34年4月 光洋精工株式会社(現ジェイテクト)入社 昭和59年5月 当社入社 平成12年1月 取締役 平成15年1月 常務取締役(現任)	20,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門担当 経営管理室長兼 財務部長	阪口 有一	昭和25年 1月28日生	昭和47年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成 9年 4月 株式会社三和ファイナンシャル マネジメント（現株式会社UF Jプラザ21）取締役大阪支店長 平成13年 7月 当社入社 平成14年 1月 取締役 平成15年 1月 執行役員経営管理室長兼財務部 長 平成18年 6月 常務取締役経営管理室長兼財務 部長（現任）	20,580
常勤監査役		安藤 政喜	昭和13年 5月31日生	平成12年 1月 東大阪鍛工株式会社代表取締役 社長 平成13年12月 当社入社 平成14年 1月 取締役 平成15年 1月 執行役員八尾工場長 平成18年 5月 当社退社 平成18年 6月 当社常勤監査役（現任）	20,580
監査役		平野 邦男	昭和12年 1月16日生	昭和33年 3月 大成建設株式会社入社 平成 6年 5月 佐伯建設工業株式会社入社 土木本部長 平成15年 6月 当社監査役（現任） 平成17年10月 タカダデンキ株式会社相談役 （現任）	-
監査役		浜本 章	昭和22年 5月29日生	昭和41年 4月 信用組合大阪興銀 （現近畿産業信用組合）入社 平成11年 4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年 7月 明朋株式会社相談役 平成15年 6月 当社監査役（現任）	-
計					2,028,475

- (注) 1. 専務取締役松岡登志夫は取締役社長松岡信夫の実弟であります。
2. 常務取締役金本現一は取締役社長松岡信夫の義弟であります。
3. 監査役平野邦男及び浜本章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
堀部 治	昭和17年12月 8日生	昭和47年11月 篠原公認会計士事務所入所 昭和54年 5月 監査法人トーマツ入所 昭和62年 1月 堀部公認会計士事務所開業（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

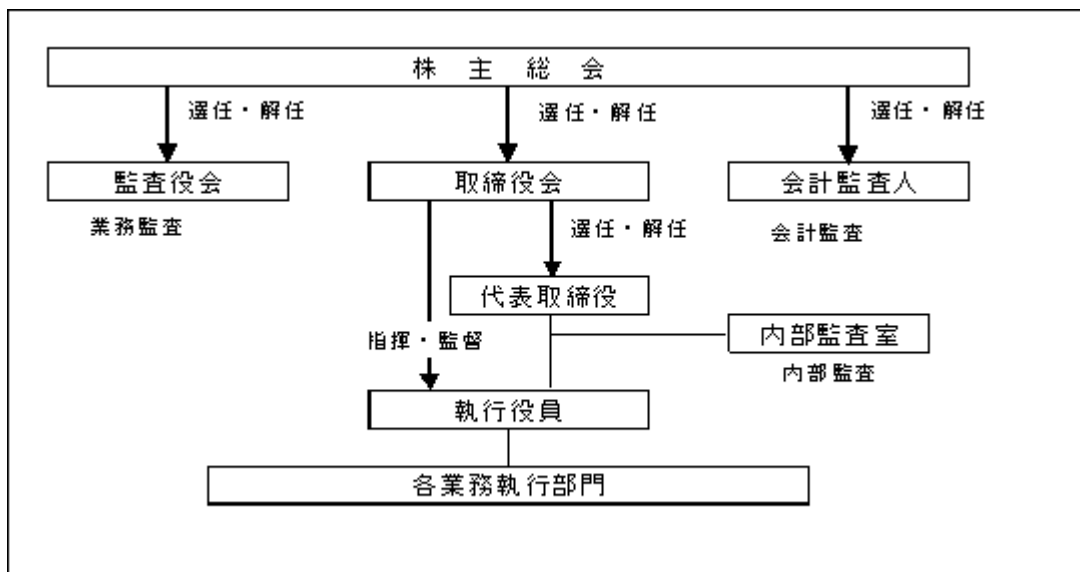
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象事案について、「規範の遵守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を根幹とした企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことに、重要性があると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンスに関する社内体制の概要は次のとおりであります。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役8名の体制のもと、執行役員5名も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は5名であります。

内部統制システムの整備状況

- ・ 内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス及びリスク管理・内部統制を構築する一義的な責任は当社のマネジメントトップ（経営者）にあることを平成18年5月開催の取締役会において確認しております。企業価値の維持・増大にむけ、経営者自身ならびに他取締役全員が内部統制システムを、次のとおり構築・運営する方針で取り組んでおります。

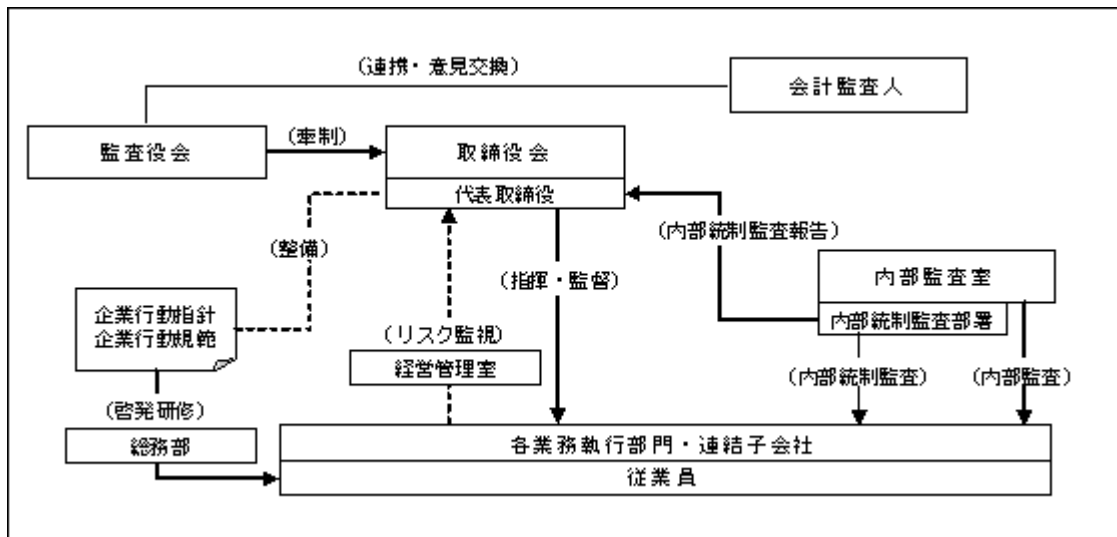
まず、コーポレート・ガバナンスの徹底と機能強化を図るために、経営者自身が企業風土や内部環境の整備を行います。次に、企業理念・事業目的にそった経営活動が取締役により実践されているかを牽制・監督する組織として監査役・監査役会を設置しております。さらに、「業務執行の適正性を確保する」ために、各業務のリスクに対するプロセス管理を行い、結果に対して内部統制システム上の自己評価を行う体制を敷く方針であります。

また、経営管理室が、組織管理・職務権限運用・コンプライアンス遵守の観点から、事業遂行上のリスクを監視し、その結果を取締役会へ報告することとしています。

なお、企業風土や内部環境の整備とは、当社の企業行動指針、行動規範の制定と規範遵守啓発のための従業員研修制度等の確立、会社組織の明確化を通じ職務権限と責任ならびに指揮・命令権限の系統化により部門間の相互牽制を可能にする経営者の意思と体制構築を意味します。

当社では、経営者が、内部統制システムが適正に実施されているかを自己評価するために、内部監査室の中に、財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査を実施する部署を平成18年1月より設置しております。この部署は内部統制システムを運用する部署であり、内部統制システムの体制整備として文書化などに取り組んでおります。

・ 内部統制システムの体制図



コンプライアンス体制の整備状況

- ・ 当社の経営理念を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの考え方に基づき「企業行動指針」・「社内行動規範」を制定しております。コンプライアンス統括部署を総務部に置き、総務担当役員が統括を行っています。
- ・ 社内体制としてコンプライアンス委員会を設け、各所属部署の管理者がコンプライアンス担当者となり、職員への啓蒙活動、指導相談等周知徹底を図るよう推進しております。
- ・ 監視・社内通報制度については、特に設けておりませんが、総務部を相談窓口として、コンプライアンス委員会、担当者を通じ監視、相談等報告体制をとっております。
- ・ 社内により浸透させるため、規範遵守のためのマニュアルを作成し、研修活動を継続的に行い周知徹底と社内体制の充実に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備状況

- ・ 業務に係るリスクを適切に管理・統制することによって適正な運営を行い、安定的な成長及び経営資源の保全を図ることが重要であると考えております。
- ・ コンプライアンスに係るリスク管理は総務部内で統括し、社員の基本となる行動基準及びコンプライアンスマニュアルを作成し、リスクを未然に防止するための社内管理の充実・リスクの把握に努めております。
- ・ 個人情報保護方針（平成16年4月作成）に沿って、個人情報管理の徹底を図るとともに、情報システム管理規定の整備により情報管理体制を徹底し、リスクの未然防止に努めております。
- ・ 各業務のリスクに対する管理の体制は各業務部門で内部統制システム上での体制を敷き、経営管理室が総合的に統括し未然防止に努め、また社長直轄である内部監査室による監査機能で牽制し、リスクに対する管理をより強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的実施しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名に加え、グループ全体のリスクマネジメントの監視を含む経営の監査をより透明性を確保するために、2名の社外監査役の3名体制をとっております。外部からの視点で監視、監査機能を果たし実効性を高め、より公正な監査ができる体制を整えております。
- ・ 内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、実施状況、リスク対応等について必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツに委託し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数については、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補4名、その他3名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員・業務執行社員 西 育良	監査法人トーマツ	-
指定社員・業務執行社員 大西 寛文	監査法人トーマツ	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 当中間会計期間の業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員西育良及び指定社員・業務執行社員中川雅晴であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査役報酬の内容

・ 役員報酬の内容		
取締役の年間報酬総額		197,999千円
監査役の年間報酬総額		14,400千円
・ 監査報酬の内容		
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		27,000千円
上記以外の報酬		9,166千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	4,826,716		4,091,022	
2.受取手形及び売掛金		5,194,603		6,096,009	
3.たな卸資産		6,657,388		7,311,695	
4.繰延税金資産		236,024		191,981	
5.その他		557,774		839,610	
貸倒引当金		115,635		99,403	
流動資産合計		17,356,872	52.3	18,430,915	49.0
固定資産					
1.有形固定資産	1,2				
(1)建物及び構築物		3,075,414		3,939,527	
(2)機械装置及び運搬具		5,530,250		6,666,397	
(3)土地		5,234,220		5,975,499	
(4)建設仮勘定		187,095		624,792	
(5)その他		605,346		606,030	
有形固定資産合計		14,632,327	44.1	17,812,247	47.3
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		-		137,313	
(2)その他		245,583		232,021	
無形固定資産合計		245,583	0.7	369,334	1.0
3.投資その他の資産	2				
(1)投資有価証券		230,205		284,587	
(2)繰延税金資産		265,424		349,739	
(3)その他		555,543		456,510	
貸倒引当金		91,849		55,499	
投資その他の資産合計		959,323	2.9	1,035,338	2.8
固定資産合計		15,837,234	47.7	19,216,920	51.0
繰延資産					
1.社債発行差金		100		-	
繰延資産合計		100	0.0	-	-
資産合計		33,194,207	100.0	37,647,835	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,173,527		4,593,043	
2. 短期借入金		2,670,956		3,326,462	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,730,747		2,034,150	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		60,000	
5. 未払法人税等		581,783		257,222	
6. 繰延税金負債		334,489		425,780	
7. 賞与引当金		224,659		205,611	
8. 製品保証引当金		128,267		403,710	
9. その他		1,685,868		1,833,751	
流動負債合計		11,990,299	36.1	13,139,733	34.9
固定負債					
1. 社債		990,000		930,000	
2. 長期借入金		2,471,501		3,001,355	
3. 繰延税金負債		5,939		6,729	
4. 退職給付引当金		1,375,424		1,920,384	
5. 役員退職慰労引当金		248,400		269,500	
6. その他		186,854		449,755	
固定負債合計		5,278,120	15.9	6,577,725	17.5
負債合計		17,268,419	52.0	19,717,459	52.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,825,686	8.5	3,615,532	9.6
(資本の部)					
資本金	4	838,598	2.5	838,598	2.2
資本剰余金		988,000	3.0	988,000	2.6
利益剰余金		11,486,276	34.6	11,852,916	31.5
その他有価証券評価差額金		12,778	0.0	50,896	0.1
為替換算調整勘定		225,429	0.6	585,834	1.6
自己株式	5	123	0.0	1,402	0.0
資本合計		13,100,100	39.5	14,314,843	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計		33,194,207	100.0	37,647,835	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			35,188,293	100.0	37,258,561	100.0	
売上原価			27,442,522	78.0	29,666,307	79.6	
売上総利益			7,745,770	22.0	7,592,253	20.4	
販売費及び一般管理費	1,2		5,237,089	14.9	5,623,474	15.1	
営業利益			2,508,681	7.1	1,968,778	5.3	
営業外収益							
1. 受取利息		32,915			32,841		
2. 為替差益		106,507			259,119		
3. 受取保険金		-			37,763		
4. その他		173,087	312,510	0.9	150,318	480,043	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		146,375			177,777		
2. 手形売却損		83,977			108,871		
3. その他		162,056	392,409	1.1	89,790	376,439	1.0
経常利益			2,428,782	6.9	2,072,382	5.6	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	8,571			7,732		
2. 投資有価証券売却益		456			13,853		
3. 貸倒引当金戻入益		3,962			28,174		
4. 持分変動損益		-	12,990	0.0	2,009	51,769	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	13,856			6,945		
2. 固定資産除却損	5	9,757			48,314		
3. 和解金	6	-	23,613	0.0	486,052	541,311	1.5
税金等調整前当期純利益			2,418,158	6.9	1,582,840	4.2	
法人税、住民税及び事業税		946,580			548,636		
法人税等調整額		52,492	999,073	2.9	55,846	604,482	1.6
少数株主利益			431,682	1.2		351,279	0.9
当期純利益			987,403	2.8		627,078	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			250,000		988,000
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		738,000	738,000	-	-
資本剰余金期末残高			988,000		988,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,586,685		11,486,276
利益剰余金増加高					
当期純利益		987,403	987,403	627,078	627,078
利益剰余金減少高					
配当金		56,069		234,554	
役員賞与		31,742	87,811	25,883	260,438
利益剰余金期末残高			11,486,276		11,852,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,418,158	1,582,840
減価償却費		1,645,226	1,907,385
貸倒引当金の増加額(減少額)		20,467	75,200
賞与引当金の減少額		23,000	19,047
退職給付引当金の増加額		52,572	297,994
製品保証引当金の増加額		43,471	233,061
役員退職慰労引当金の増加額		24,100	21,100
受取利息及び受取配当金		33,960	34,035
支払利息		146,375	177,777
為替差損益(益)		1,865	293,247
投資有価証券売却益		456	13,853
有形固定資産売却益		8,571	7,732
有形固定資産除売却損		23,613	52,839
無形固定資産除売却損		-	2,419
和解金		-	486,052
売上債権の増減額(増加額)		190,690	278,557
たな卸資産の増減額(増加額)		555,748	77,116
仕入債務の減少額		33,384	222,826
役員賞与の支払額		32,743	26,370
その他		771,956	138,548
小計		4,650,633	3,729,168
利息及び配当金の受取額		69,941	29,755
利息の支払額		140,983	165,473
法人税等の支払額		572,438	987,686
和解金の支払額		-	486,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,007,153	2,119,711

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		807,192	1,375,950
定期預金の払戻による収入		1,603,856	1,692,804
有形固定資産の取得による支出		2,669,452	3,658,411
有形固定資産の売却による収入		3,205	113,793
無形固定資産の取得による支出		97,588	61,204
投資有価証券の取得による支出		12,045	1,790
投資有価証券の売却による収入		498	45,314
投資有価証券の償還による収入		9,931	362
貸付けによる支出		17,922	26,990
貸付金の回収による収入		16,770	19,360
子会社株式の追加取得による支出		-	147,900
その他		24,304	42,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,994,243	3,358,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,777,547	5,941,413
短期借入金の返済による支出		3,799,898	5,458,237
長期借入れによる収入		1,142,339	2,985,338
長期借入金の返済による支出		2,573,797	2,283,129
セール・アンド・リースバックによる収入		-	169,250
リース債務の返済による支出		-	85,077
社債の償還による支出		160,000	460,000
株式の発行による収入		1,178,100	-
配当金の支払額		56,069	234,554
少数株主への配当金の支払額		244,989	61,518
自己株式取得による支出		123	1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		736,891	512,205
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,794	176,446
現金及び現金同等物の増減額		1,263,223	549,969
現金及び現金同等物の期首残高		2,120,243	3,383,467
現金及び現金同等物の期末残高		3,383,467	2,833,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美机械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他 … 2～15年 (工具器具及び備品)</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当連結会計年度の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のGMB KOREA CORP.において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、当連結会計年度より、製品保証引当金の計算対象期間を従来の1年間から4年間に変更いたしました。この結果、従来の計算方法と比較して、販売費及び一般管理費は241,367千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は55,082千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,324千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,715,374千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円
2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,958,168千円 機械装置及び運搬具 340,865 土地 3,458,204 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 144,565 <hr/> 計 5,901,803 担保付債務は次のとおりであります。 社債(1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 2,220,918 短期借入金 1,106,660 <hr/> 計 3,727,579	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金に含まれる定期預金 181,350千円 建物及び構築物 2,350,145 機械装置及び運搬具 217,034 土地 3,120,644 <hr/> 計 5,869,174 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,640,440千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 934,020 <hr/> 計 3,574,460
3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,516,853千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,509,399千円
4 (発行済株式総数) 普通株式 5,212,440株	4 (発行済株式総数) 普通株式 5,212,440株
5 (保有する自己株式の数) 普通株式 50株	5 (保有する自己株式の数) 普通株式 520株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 664,067千円	荷造発送費 641,910千円
給与 799,444	給与 931,879
貸倒引当金繰入額 49,528	貸倒引当金繰入額 21,776
賞与引当金繰入額 29,145	賞与引当金繰入額 32,228
製品保証引当金繰入額 139,521	製品保証引当金繰入額 312,531
退職給付費用 153,599	退職給付費用 154,521
役員退職慰労引当金繰入額 24,100	役員退職慰労引当金繰入額 21,100
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 8,571千円	機械装置及び運搬具 7,732千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,790千円	機械装置及び運搬具 6,944千円
機械装置及び運搬具 10,793	その他 0
その他 272	計 6,945
計 13,856	
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 8,178千円	建物及び構築物 3,671千円
その他 1,578	機械装置及び運搬具 32,376
計 9,757	その他 12,266
	計 48,314
	6 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R.Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟に係る和解金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 4,826,716 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,443,249 <hr/> 現金及び現金同等物 3,383,467	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金 4,091,022 預入期間3ヶ月超の定期預金 1,257,525 <hr/> 現金及び現金同等物 2,833,497 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ164,371千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685	機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570																
有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137	有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868																
無形固定資産	3,726	2,919	807	無形固定資産その他	3,726	3,664	62																
合計	50,437	27,807	22,630	合計	43,178	29,677	13,501																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左																			
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,630千円</td> </tr> </table>				1年内	11,127千円	1年超	11,503千円	合計	22,630千円	<table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,265千円	1年超	6,235千円	合計	13,501千円
1年内	11,127千円																						
1年超	11,503千円																						
合計	22,630千円																						
未経過リース料期末残高相当額等																							
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	7,265千円																						
1年超	6,235千円																						
合計	13,501千円																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																			
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,633千円</td> </tr> </table>				支払リース料	12,633千円	減価償却費相当額	12,633千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,718千円</td> </tr> </table>				支払リース料	9,718千円	減価償却費相当額	9,718千円								
支払リース料	12,633千円																						
減価償却費相当額	12,633千円																						
支払リース料	9,718千円																						
減価償却費相当額	9,718千円																						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左																			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																			
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,996千円</td> </tr> </table>				1年内	24,284千円	1年超	3,711千円	合計	27,996千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,419千円</td> </tr> </table>				1年内	2,341千円	1年超	1,077千円	合計	3,419千円				
1年内	24,284千円																						
1年超	3,711千円																						
合計	27,996千円																						
1年内	2,341千円																						
1年超	1,077千円																						
合計	3,419千円																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																							

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,807	94,419	22,611	73,081	158,536	85,454
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,048	7,105	1,057	-	-	-
	小計	77,855	101,524	23,669	73,081	158,536	85,454
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,822	2,280	542	2,822	2,337	485
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25,413	23,619	1,794	-	-	-
	小計	28,235	25,899	2,336	2,822	2,337	485
合計		106,090	127,423	21,332	75,903	160,873	84,969

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
498	456	-	45,314	13,853	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	4,229	5,129
社債	81,641	101,775
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,100	16,118
収益証券	1,166	1,368

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	355	3,873	-	-
(2) 社債	-	81,641	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	355	85,515	-	-

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	677	4,452	-	-
(2) 社債	-	101,775	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	677	106,228	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	31,389	-	32,056	667	-	-	-	-
	ユーロ	39,526	-	40,049	522	21,123	-	21,327	203
	計	70,915	-	72,105	1,190	21,123	-	21,327	203
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	142,844	-	142,938	93

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP.は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,996,022	3,489,095
(2) 年金資産(千円)	1,570,211	1,593,690
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,425,811	1,895,405
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,386	24,979
(5) 退職給付引当金(千円)	1,375,424	1,920,384

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	473,323	584,231
(2) 利息費用(千円)	31,021	31,345
(3) 期待運用収益(千円)	14,482	14,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,719	12,906
(5) 退職給付費用(千円)	503,581	614,111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	
期待運用収益率	1.0%	
数理計算上の差異の処理年数	7年	

(注) GMB KOREA CORP.は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
流動の部 (単位：千円)	流動の部 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産の未実現利益調整 70,715	たな卸資産の未実現利益調整 64,108
賞与引当金 90,088	賞与引当金 82,450
製品保証引当金 35,273	製品保証引当金 111,020
未払事業税 32,177	未払社会保険料 10,691
未払社会保険料 11,530	貸倒引当金 33,245
貸倒引当金 48,251	その他 221,168
子会社繰越欠損金 26,359	小計 522,684
その他 71,156	評価性引当額 194,957
小計 385,552	繰延税金資産合計 327,727
評価性引当額 86,503	
繰延税金資産合計 299,048	
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益に係る繰延税金負債 395,597	子会社の留保利益に係る繰延税金負債 557,990
その他 1,916	その他 3,535
繰延税金負債合計 397,514	繰延税金負債合計 561,526
繰延税金負債の純額 98,465	繰延税金負債の純額 233,799

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 340,356 役員退職慰労引当金 99,608 その他投資 25,954 貸倒引当金 15,472 投資有価証券 11,132 その他 77,404 繰延税金資産合計 569,928 繰延税金負債 資産再評価益 209,116 特別償却準備金 31,944 退職信託 27,417 減価償却累計額 25,988 その他有価証券評価差額金 8,554 海外投資等損失準備金 4,290 その他 3,131 繰延税金負債合計 310,443 繰延税金資産の純額 259,485	固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 463,960 役員退職慰労引当金 108,069 その他投資 26,850 貸倒引当金 10,251 投資有価証券 11,132 子会社繰越欠損金 33,197 その他 96,571 小計 750,034 評価性引当額 33,197 繰延税金資産合計 716,836 繰延税金負債 資産再評価益 245,402 特別償却準備金 22,132 退職信託 32,829 減価償却累計額 28,499 その他有価証券評価差額金 34,072 海外投資等損失準備金 2,005 その他 8,885 繰延税金負債合計 373,827 繰延税金資産の純額 343,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 40.1% (調整) 海外子会社との税率差異 5.7 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.5 留保金課税 2.0 その他 2.4 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 41.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率 40.1% (調整) 海外子会社との税率差異 7.3 評価性引当額の増減 7.2 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3 留保金課税 0.2 税額控除 3.8 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 38.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,417	5,546,426	18,678,449	35,188,293	-	35,188,293
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,288,364	46,766	3,855,101	9,190,232	(9,190,232)	-
計	16,251,782	5,593,193	22,533,550	44,378,525	(9,190,232)	35,188,293
営業費用	15,123,060	5,631,974	21,094,761	41,849,795	(9,170,183)	32,679,612
営業利益 (又は営業損失())	1,128,721	38,781	1,438,789	2,528,729	(20,048)	2,508,681
・資産	20,077,561	2,722,094	15,674,412	38,474,069	(5,279,862)	33,194,207

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は167,541千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,404,994千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	-	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	-
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778
・資産	21,137,252	2,342,139	21,117,394	44,596,785	(6,948,950)	37,647,835

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は206,349千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,064,473千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	20,222,652	6,680,244	3,380,073	30,282,969
連結売上高（千円）	-	-	-	35,188,293
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.5	19.0	9.6	86.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・韓国、中国、タイ等

（2）北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
連結売上高（千円）	-	-	-	37,258,561
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.6	15.6	9.6	86.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・韓国、中国、タイ等

（2）北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者及び主要株主	松岡百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 6.2	-	-	不動産の 賃貸 1	37,714	-	-

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	松岡百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 6.2	-	-	不動産の 賃貸 1	12,571	-	-
								不動産の 購入 2	421,488		

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。平成17年8月に同氏との賃貸借契約を解消し、当該不動産を購入いたしました。

2. 不動産の購入価格は、不動産鑑定及び近隣の売買事例をもとに交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,508.20円	1株当たり純資産額	2,741.46円
1株当たり当期純利益金額	196.45円	1株当たり当期純利益金額	115.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,271.40円		
1株当たり当期純利益金額	212.59円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	987,403	627,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,370	26,578
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,370)	(26,578)
普通株式に係る当期純利益(千円)	961,032	600,500
期中平均株式数(株)	4,891,882	5,212,191

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB(株)	第12回物上担保付社債	平成10年8月26日	200,000 (200,000)	- (-)	2.40	あり	平成17年8月26日
GMB(株)	第13回物上担保付社債	平成11年9月28日	200,000 (200,000)	- (-)	2.30	あり	平成17年9月28日
GMB(株)	第15回無担保社債	平成13年8月27日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.13	なし	平成20年8月27日
GMB(株)	第16回無担保社債	平成13年12月17日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.25	なし	平成20年12月17日
GMB(株)	第17回無担保社債	平成13年12月26日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.96	なし	平成20年12月26日
GMB(株)	第18回無担保社債	平成14年9月10日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.38	なし	平成19年9月10日
合計	-	-	1,450,000 (460,000)	990,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	30,000	900,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,670,956	3,326,462	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,730,747	2,034,150	1.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,471,501	3,001,355	1.9	平成18年～平成47年
その他の有利子負債 リース債務	165,316	427,139	4.7	平成18年～平成23年
計	7,038,522	8,789,107	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,501,432	777,360	279,073	104,540
その他の有利子負債 リース債務	111,161	72,577	29,498	30,207

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,732,152		2,526,138	
2.受取手形	2	382,888		354,835	
3.売掛金	2	3,009,602		3,410,146	
4.商品		70,055		80,390	
5.製品		657,083		652,143	
6.原材料		520,995		632,293	
7.仕掛品		744,222		738,452	
8.貯蔵品		130,521		123,584	
9.前渡金		6,176		119	
10.前払費用		29,183		29,393	
11.繰延税金資産		150,868		98,204	
12.従業員に対する短期貸付金		1,320		1,820	
13.関係会社短期貸付金		-		115,846	
14.未収法人税等		-		73,805	
15.その他		128,159		127,722	
貸倒引当金		554		613	
流動資産合計		9,562,676	44.5	8,964,283	40.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	3	1,300,468		1,343,568	
2.構築物		63,730		54,099	
3.機械及び装置		1,943,339		1,780,355	
4.車両運搬具		15,849		16,361	
5.工具器具及び備品		326,433		326,396	
6.土地	3	3,269,640		3,680,896	
7.建設仮勘定		126,069		357,059	
有形固定資産合計		7,045,531	32.8	7,558,737	34.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,067		4,067	
2. 施設利用権		1,247		2,704	
3. ソフトウェア		8,645		148,098	
4. ソフトウェア仮勘定		183,093		-	
無形固定資産合計		197,053	0.9	154,870	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		143,423		176,873	
2. 関係会社株式		3,323,432		3,471,332	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		868,525		936,085	
5. 従業員に対する長期 貸付金		2,380		8,680	
6. 関係会社長期貸付金		-		586,975	
7. 破産債権、再生債 権、更生債権、その 他これらに準ずる債 権		29,160		14,041	
8. 繰延税金資産		135,829		141,560	
9. その他		221,926		209,277	
貸倒引当金		33,107		18,051	
投資その他の資産合計		4,693,200	21.8	5,528,405	24.9
固定資産合計		11,935,785	55.5	13,242,013	59.6
繰延資産					
1. 社債発行差金		100		-	
繰延資産合計		100	0.0	-	-
資産合計		21,498,562	100.0	22,206,297	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	557,739		750,528	
2. 短期借入金		1,480,000		1,923,870	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,452,184		1,761,608	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		60,000	
5. 未払金		305,281		278,376	
6. 未払費用		237,695		242,039	
7. 未払法人税等		417,567		-	
8. 前受金		5,906		14,949	
9. 預り金		40,074		37,801	
10. 賞与引当金		224,659		205,611	
11. 製品保証引当金		42,575		13,735	
12. 設備未払金		22,428		8,405	
13. その他		2,390		1,309	
流動負債合計		5,248,502	24.4	5,298,234	23.8
固定負債					
1. 社債		990,000		930,000	
2. 長期借入金		2,033,820		2,311,376	
3. 役員退職慰労引当金		248,400		269,500	
4. 退職給付引当金		79,707		121,392	
5. その他		87,576		227,687	
固定負債合計		3,439,503	16.0	3,859,955	17.4
負債合計		8,688,006	40.4	9,158,189	41.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		838,598	3.9	838,598	3.8
資本剰余金						
資本準備金		988,000			988,000	
資本剰余金合計			988,000	4.6	988,000	4.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		24,750			24,750	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金		14,422			6,408	
(2) 特別償却準備金		77,463			47,718	
(3) 為替変動準備金		1,000,000			1,000,000	
(4) 別途積立金		8,000,000			8,500,000	
3. 当期末処分利益		1,854,666			1,593,138	
利益剰余金合計			10,971,303	51.0	11,172,015	50.3
その他有価証券評価差額金			12,778	0.1	50,896	0.2
自己株式	6		123	0.0	1,402	0.0
資本合計			12,810,556	59.6	13,048,107	58.8
負債・資本合計			21,498,562	100.0	22,206,297	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		12,215,425			11,151,842		
2. 商品売上高		4,036,356	16,251,782	100.0	4,201,316	15,353,158	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		709,501			657,083		
(2) 当期製品製造原価	1	10,271,076			9,680,414		
合計		10,980,578			10,337,497		
(3) 期末製品棚卸高		657,083	10,323,495		652,143	9,685,354	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		47,317			70,055		
(2) 当期商品仕入高	1	3,267,731			3,470,360		
合計		3,315,048			3,540,416		
(3) 期末商品棚卸高		70,055	3,244,993		80,390	3,460,026	
売上原価合計			13,568,488	83.5		13,145,381	85.6
売上総利益			2,683,294	16.5		2,207,776	14.4
販売費及び一般管理費	2,3		1,743,255	10.7		1,620,328	10.6
営業利益			940,039	5.8		587,448	3.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,983			7,787		
2. 受取配当金	1	316,401			94,071		
3. 為替差益		131,250			199,734		
4. 受取ロイヤルティ	1	40,830			42,007		
5. 受取保険金		-			37,763		
6. その他		40,068	531,535	3.3	32,118	413,483	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		83,087			75,532		
2. 社債発行差金償却		114			100		
3. 手形売却損		14,014			13,444		
4. 上場関連費用		23,737			-		
5. 支払手数料		-			16,449		
6. その他		19,382	140,335	0.9	5,797	111,323	0.7
経常利益			1,331,239	8.2		889,608	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,116			-		
2. 固定資産売却益	4	-			444		
3. 投資有価証券売却益		-	1,116	0.0	13,853	14,297	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	6,811			43,535		
2. 固定資産売却損	6	-			169		
3. 和解金	7	-	6,811	0.0	150,266	193,971	1.3
税引前当期純利益			1,325,544	8.2		709,934	4.6
法人税、住民税及び事業税		616,535			228,164		
法人税等調整額		80,996	535,538	3.3	21,414	249,579	1.6
当期純利益			790,005	4.9		460,355	3.0
前期繰越利益			1,064,661			1,210,965	
中間配当額			-			78,182	
当期末処分利益			1,854,666			1,593,138	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,908,968	37.6	4,099,910	41.9
労務費		3,655,004	35.2	3,174,816	32.4
経費		2,823,944	27.2	2,519,614	25.7
当期総製造費用		10,387,917	100.0	9,794,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		796,576		744,222	
合計		11,184,493		10,538,564	
期末仕掛品たな卸高		744,222		738,452	
他勘定振替高	2	169,194		119,697	
当期製品製造原価		10,271,076		9,680,414	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
工場消耗品費(千円)	559,530	489,376
減価償却費(千円)	722,829	693,857
電力費(千円)	350,222	317,693
外注加工費(千円)	241,651	147,071
荷造包装費(千円)	289,623	262,068

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
工具器具及び備品への振替(千円)	144,127	103,540
建設仮勘定への振替(千円)	25,066	15,271
その他(千円)	-	885

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,854,666		1,593,138
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		8,014		3,413	
2. 特別償却準備金取崩額		29,745	37,759	14,658	18,071
合計			1,892,426		1,611,209
利益処分額					
1. 配当金		156,371		78,178	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,089 (-)		25,089 (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	681,460	500,000	603,267
次期繰越利益			1,210,965		1,007,941

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却 (2) 新株発行費 支出時に一括費用処理	(1) 社債発行差金 同左 (2)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は12,915千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,324千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434,914千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 52,585千円 売掛金 1,947,605 買掛金 282,962	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 8,694千円 売掛金 2,033,756 買掛金 442,180
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,103,541千円 土地 2,281,283 計 3,384,825 担保付債務は次のとおりであります。 社債(1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 1,784,900 短期借入金 425,100 計 2,610,000	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 934,800千円 土地 1,561,202 計 2,496,003 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,065,760千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 144,240 計 2,210,000
4 受取手形割引高 566,489千円	4 受取手形割引高 578,411千円
5 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株	5 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株
6 保有する自己株式の数 普通株式 50株	6 保有する自己株式の数 普通株式 520株
7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 715,180千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 135,464 計 850,644	7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 162,968 計 896,753
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、12,778千円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、50,831千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
売上高 5,288,634千円	売上高 4,301,651千円
材料仕入高 1,397,783	材料仕入高 1,787,312
商品仕入高 2,461,586	商品仕入高 2,581,719
受取配当金 315,357	受取配当金 92,877
受取利息 1,656	受取利息 7,042
受取ロイヤルティ 40,830	受取ロイヤルティ 42,007
2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 335,173千円	給与手当 344,148千円
役員報酬 214,992	役員報酬 212,399
賞与引当金繰入額 29,145	賞与引当金繰入額 32,228
退職給付費用 15,810	退職給付費用 17,738
役員退職慰労引当金繰入額 24,100	役員退職慰労引当金繰入額 21,100
運賃 241,330	運賃 217,983
仲介手数料 110,956	仲介手数料 111,643
製品保証費 134,022	製品保証引当金繰入額 13,735
製品保証引当金繰入額 42,575	貸倒引当金繰入額 122
減価償却費 12,550	専門家報酬 106,686
	減価償却費 37,070
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。
	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 444千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 5,250千円	建物 1,061千円
工具器具及び備品 1,561	構築物 2,609
計 6,811	機械及び装置 30,065
	車両運搬具 85
	工具器具及び備品 9,714
	計 43,535
	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 169千円
	7 和解金の内容は次のとおりであります。 米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員 R.Mathesonが平成16年 8月に提起した民事訴訟に係る和解金の当社負担分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	18,918	7,858	11,059	車両運搬具	18,918	13,000	5,917
工具器具及び備品	13,137	5,433	7,703	工具器具及び備品	13,137	8,268	4,868
無形固定資産	3,726	2,919	807	無形固定資産	3,726	3,664	62
合計	35,782	16,211	19,570	合計	35,782	24,933	10,848
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,722千円	1年内			5,786千円
1年超			10,848千円	1年超			5,062千円
合計			19,570千円	合計			10,848千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			8,463千円	支払リース料			6,349千円
減価償却費相当額			8,463千円	減価償却費相当額			6,349千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳
流動の部 (単位：千円)	流動の部 (単位：千円)
賞与引当金 90,088	繰延税金資産
未払社会保険料 11,530	賞与引当金 82,450
未払事業税 32,177	未払社会保険料 10,691
製品保証引当金 17,072	製品保証引当金 5,507
繰延税金資産合計 150,868	繰延税金資産合計 98,649
	繰延税金負債
	未収事業税 444
	繰延税金負債合計 444
	繰延税金資産の純額 98,204
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 99,608	役員退職慰労引当金 108,069
貸倒引当金 12,227	貸倒引当金 6,443
その他投資 2,726	その他投資 2,726
ゴルフ会員権 22,961	ゴルフ会員権 24,123
投資有価証券 11,132	投資有価証券 11,132
退職給付費用 31,962	退職給付費用 47,274
繰延税金資産合計 180,618	繰延税金資産合計 199,770
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 31,944	特別償却準備金 22,132
海外投資等損失準備金 4,290	海外投資等損失準備金 2,005
その他有価証券評価差額金 8,554	その他有価証券評価差額金 34,072
繰延税金負債合計 44,789	繰延税金負債合計 58,209
繰延税金資産の純額 135,829	繰延税金資産の純額 141,560
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるた め記載しておりません。	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.2
	留保金課税 0.6
	住民税均等割額 0.7
	外国税額控除 3.3
	IT税額控除等 4.0
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 35.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,452.90円	1株当たり純資産額 2,498.70円
1株当たり当期純利益金額 156.36円	1株当たり当期純利益金額 83.51円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 2,288.19円	
1株当たり当期純利益金額 134.17円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	790,005	460,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,089	25,089
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,089)	(25,089)
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,916	435,266
期中平均株式数(株)	4,891,882	5,212,191

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業(株)
		(株)T&Dホールディングス	3,500	32,200
		(株)山田製作所	2,000	15,800
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	7	12,600
		(株)南都銀行	5,250	3,906
		(株)第三銀行	5,700	2,337
		(株)韓国人会館	400	200
		計	58,857	176,873

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,318,899	141,583	13,225	3,447,258	2,103,689	97,421	1,343,568
構築物	407,441	-	26,915	380,525	326,425	7,021	54,099
機械及び装置	10,820,642	319,178	890,003	10,249,816	8,469,460	377,580	1,780,355
車両運搬具	210,655	5,142	20,749	195,048	178,687	3,145	16,361
工具器具及び備品	2,327,097	270,732	286,784	2,311,045	1,984,649	222,366	326,396
土地	3,269,640	411,256	-	3,680,896	-	-	3,680,896
建設仮勘定	126,069	419,003	188,013	357,059	-	-	357,059
有形固定資産計	20,480,445	1,566,896	1,425,691	20,621,650	13,062,912	707,534	7,558,737
無形固定資産							
電話加入権	4,067	-	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	5,216	1,900	-	7,116	4,411	442	2,704
ソフトウェア	12,008	166,635	-	178,644	30,545	27,182	148,098
ソフトウェア仮勘定	183,093	22,700	205,793	-	-	-	-
無形固定資産計	204,385	191,235	205,793	189,828	34,957	27,624	154,870
繰延資産							
社債発行差金	800	-	800	-	800	100	-
繰延資産計	800	-	800	-	800	100	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加額	奈良工場換気設備工事	113,402千円
機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備 ウォーターポンプ関連機械設備	249,816千円 69,362千円
工具器具及び備品の増加額	社内金型の製作	111,811千円
土地の増加額	八尾工場用地の購入	411,256千円
建設仮勘定の増加額	社内金型の製作 奈良工場の隣接土地購入諸費用	118,811千円 242,922千円
ソフトウェアの増加額	自社で使用する業務システム	166,635千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少額	海外子会社への設備移管 内訳 青島吉明美机械有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD 山東吉明美工業有限公司	345,765千円 159,410千円 10,040千円
	設備老朽化による廃棄	374,788千円
工具器具及び備品の減少額	海外子会社への設備移管 内訳 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 青島吉明美機械制造有限公司	97,637千円 298千円
	資産老朽化による廃棄	188,848千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		838,598	-	-	838,598
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.（株）	(5,212,440)	(-)	(-)	(5,212,440)
	普通株式（千円）	838,598	-	-	838,598
	計（株）	(5,212,440)	(-)	(-)	(5,212,440)
	計（千円）	838,598	-	-	838,598
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	988,000	-	-	988,000
	計（千円）	988,000	-	-	988,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	24,750	-	-	24,750
	（任意積立金）				
	海外投資等損失準備金（注）2（千円）	14,422	-	8,014	6,408
	特別償却準備金（注）2（千円）	77,463	-	29,745	47,718
	為替変動準備金（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
	別途積立金（注）2（千円）	8,000,000	500,000	-	8,500,000
	計（千円）	9,116,636	500,000	37,759	9,578,876

（注）1．当期末における自己株式数は、520株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	33,661	696	12,219	3,474	18,664
賞与引当金	224,659	205,611	224,659	-	205,611
製品保証引当金	42,575	13,735	42,575	-	13,735
役員退職慰労引当金	248,400	21,100	-	-	269,500

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は対象債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,342
預金	
当座預金	1,429,863
普通預金	6,606
定期預金	802,000
積立預金	242,000
外貨普通預金	44,325
小計	2,524,795
合計	2,526,138

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ケーエス・サノヤス（株）	108,366
協和工業（株）	97,584
HARKAT SAZANE TOOS LTD.	61,309
辰巳屋興業（株）	50,839
昭和自動車工業（株）	9,915
その他	26,819
合計	354,835

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	90,578
5月	67,730
6月	92,183
7月	32,538
8月	20,329
9月	51,475
合計	354,835

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
GMB NORTH AMERICA INC.	1,250,931
青島吉明美机械制造有限公司	411,479
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	352,176
辰己屋興業（株）	117,845
（株）山田製作所	88,872
その他	1,188,841
合計	3,410,146

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,009,602	15,751,932	15,351,387	3,410,146	81.8	74

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
テンショナー・アイドラー・ベアリング	42,474
その他	37,915
合計	80,390

ホ．製品

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ	349,239
ユニバーサルジョイント	302,903
合計	652,143

ヘ．原材料

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ関連	344,272
ユニバーサルジョイント関連	288,021
合計	632,293

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ	450,019
ユニバーサルジョイント	288,433
合計	738,452

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
生産材用貯蔵品	122,447
用度品他雑品	1,137
合計	123,584

リ．関係会社株式

区分	金額（千円）
GMB KOREA CORP.	2,090,003
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	912,920
GMB NORTH AMERICA INC.	468,408
合計	3,471,332

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
GMB KOREA CORP.	170,286
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	120,737
山東吉明美工業有限公司	102,157
青島吉明美机械制造有限公司	47,386
東邦鋼業（株）	18,070
陽鋼物産（株）	17,567
その他	274,322
合計	750,528

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
（株）三菱東京UFJ銀行	817,870
（株）南都銀行	518,000
（株）三井住友銀行	496,000
（株）第三銀行	80,000
（株）みずほ銀行	12,000
合計	1,923,870

ハ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）三菱東京UFJ銀行	894,408
（株）みずほ銀行	368,600
（株）三井住友銀行	302,200
（株）南都銀行	163,200
日本生命保険相互会社	33,200
合計	1,761,608

ニ．1年以内償還予定の社債

60,000 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債

930,000 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）三菱東京UFJ銀行	1,158,316
（株）みずほ銀行	496,200
（株）三井住友銀行	405,800
（株）南都銀行	192,560
日本生命保険相互会社	58,500
合計	2,311,376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月24日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	育良	印
----------------	-------	---	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西	寛文	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川	雅晴	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。